



2019年3月期 決算短信 [日本基準] (連結)

2019年 5月14日

上場会社名 セイコーホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8050 URL <https://www.seiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 吉伸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 瀧沢 観 TEL 03-3563-2111
 定時株主総会開催予定日 2019年 6月 27日 配当支払開始予定日 2019年 6月 28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年 6月 27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年 4月 1日 ~ 2019年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	247,293	△ 7.9	9,394	△ 13.3	11,410	4.6	9,249	△ 19.9
2018年3月期	268,529	4.4	10,836	44.7	10,911	63.5	11,541	114.0

(注) 包括利益 2019年3月期 8,396 百万円 (△20.0%) 2018年3月期 10,501 百万円 (33.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	224.42	224.40	8.7	3.8	3.8
2018年3月期	280.01	280.00	11.4	3.4	4.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 1,941 百万円 2018年3月期 734 百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	303,036	110,415	36.0	2,649.99
2018年3月期	305,297	105,170	34.1	2,523.54

(参考) 自己資本 2019年3月期 109,221 百万円 2018年3月期 104,010 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	17,508	△ 7,093	△ 10,670	33,843
2018年3月期	27,885	△ 17,430	△ 11,759	33,911

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	7.50	—	37.50	—	3,100	26.8	3.1
2019年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00	3,100	33.4	2.9
2020年3月期 (予想)	—	37.50	—	37.50	75.00		32.5	

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当額は75円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年 4月 1日 ~ 2020年 3月 31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	255,000	3.1	9,500	1.1	11,500	0.8	9,500	2.7	230.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) — 、除外 — 社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	41,404,261 株	2018年3月期	41,404,261 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	188,638 株	2018年3月期	188,023 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	41,215,915 株	2018年3月期	41,217,112 株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。
 「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績 (2018年 4月 1日 ~ 2019年 3月 31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	11,301	0.6	2,025	△ 20.5	2,691	△ 18.7	3,719	△ 1.2
2018年3月期	11,237	8.5	2,547	56.1	3,308	42.3	3,763	15.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	90.21	—
2018年3月期	91.26	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	176,640	55,029	31.2	1,334.48
2018年3月期	179,269	56,036	31.3	1,358.87

(参考) 自己資本 2019年3月期 55,029 百万円 2018年3月期 56,036 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(追加情報)	P. 12
(連結損益計算書関係)	P. 12
(セグメント情報)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 14
4. 役員の異動	P. 15

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

2018年度における世界経済は、米国経済が堅調な雇用拡大や個人消費に支えられ緩やかに拡張しました。年度の後半は、政治や経済面の不安定要素拡大により欧州で輸出が伸び悩みました。また、安定した成長を続けていた中国経済も米国との貿易摩擦の深刻化などにより減速傾向が見られるなど、世界経済の不透明感が強まりました。

わが国の経済は、雇用環境の改善や個人消費の伸長を背景に緩やかな回復基調が継続しましたが、2018年12月ごろから世界経済変動の影響を受け、先行きへの不透明感が高まりました。

当社の当連結会計年度の連結売上高は、半導体事業が連結範囲から外れた影響により電子デバイス事業の売上高が約250億円減少したものの、前年度から212億円の減少に留まり、2,472億円（前年度比7.9%減）となりました。事業別ではウオッチ事業、システムソリューション事業およびその他で前年度を上回りました。また、連結全体の国内売上高は1,399億円（同2.1%減）、海外売上高は1,072億円（同14.5%減）となり、海外売上高割合は43.4%でした。

利益面でも半導体事業が連結範囲から外れた影響で電子デバイス事業の営業利益が約50億円減少しましたが、営業利益は前年度から14億円の減益に留まる93億円（同13.3%減）となりました。さらに、営業外収支が持分法による投資損益の改善や支払利息の減少などにより前年度から改善した結果、経常利益は前年度を4億円上回る114億円（同4.6%増）となりました。特別利益を3億円計上した結果、法人税等および非支配株主に帰属する当期純利益控除後の親会社株主に帰属する当期純利益は92億円（同19.9%減）となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

①ウオッチ事業

ウオッチ事業の売上高は、前年度比16億円増の1,417億円（前年度比1.2%増）となりました。国内の完成品ウオッチでは、「グランドセイコー」が順調に売上を伸ばしました。国内で初めてとなる「グランドセイコーブティック 銀座」をオープンしたほか、新ムーブメントを搭載した女性向けモデルを発表するなど女性向けラインナップの強化も進めました。また、「プロスペックス」もダイバーズウオッチを中心に引き続き好調に推移しました。流通別ではデパート、専門店およびアウトレット向けの売上高が前年度を上回りました。海外では、米国で「グランドセイコー」が大きく伸ばしたほか、「プロスペックス」も好調に推移しました。一方で普及価格帯ウオッチの売上が減少したことから、売上高は前年度と同水準に留まりました。欧州では英国で普及価格帯ウオッチが伸び悩みましたが、ドイツなどで「プロスペックス」を中心に売上を伸ばしました。アジアでも「プロスペックス」は順調に拡大しました。また、ウオッチムーブメントの外販売上高は、普及価格帯ウオッチ市場の低迷により前年度を下回りました。

営業利益につきましては、完成品ウオッチの売上高増加や前期から取り組んだコストダウン効果などにより103億円（同31.5%増）となりました。

②電子デバイス事業

電子デバイス事業の売上高は、前年度比263億円減の555億円（前年度比32.1%減）、営業利益は前年度から43億円減少し14億円（同75.6%減）となりました。2018年1月に半導体事業が連結範囲から外れたことから売上高、営業利益が減少しましたが、その影響を除くと、サーマルミニプリンタメカニズムや精密部品などが順調に推移し増益となりました。

③システムソリューション事業

システムソリューション事業は売上高 308 億円（前年度比 12.4%増）、営業利益 24 億円（同 49.6%増）と売上高、利益ともに大きく伸ばいたしました。金融向けシステムの新規開発需要の拡大などにより、業績は好調に推移いたしました。

④その他

その他の売上高は 283 億円（前年度比 1.8%増）、営業利益 6 億円（同 26.6%増）となりました。その他に含まれる事業のうち、和光事業やタイムシステム事業は前年度の売上高を上回りましたが、クロック事業は前年度から売上高が減少しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は 3,030 億円となり、前連結会計年度末に比べて 22 億円の減少となりました。流動資産では、受取手形及び売掛金が 6 億円減少した一方、仕掛品が 7 億円、原材料及び貯蔵品が 8 億円増加したことなどにより、合計で前連結会計年度末より 7 億円増加の 1,389 億円となりました。固定資産では、有形固定資産が 8 億円、無形固定資産が 7 億円、投資その他の資産の投資有価証券が 8 億円減少し、固定資産合計で前連結会計年度末と比べ 29 億円減少の 1,640 億円となりました。

(負債)

負債につきましては、短期借入金が 3 億円、1 年内返済予定の長期借入金が 17 億円、長期借入金が 49 億円減少した結果、借入金合計で 1,044 億円となりました。負債合計では前連結会計年度末と比べ 75 億円減少し 1,926 億円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、利益剰余金が 61 億円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が 15 億円減少したことなどにより、合計で前連結会計年度末と比べ 52 億円増加し 1,104 億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は 338 億円となり、前連結会計年度末と比べて 67 百万円の減少となりました。これは主に以下の要因によるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が 117 億円となり、減価償却費 89 億円を加え、売上債権の減少 11 億円、たな卸資産の増加△9 億円、仕入債務の減少△5 億円、さらに法人税等の支払△24 億円などの調整を行った結果、前年度から 103 億円減少となる 175 億円のプラス（前年度は 278 億円のプラス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△63 億円、有形固定資産の売却による収入 10 億円などにより 70 億円のマイナス（前年度は 174 億円のマイナス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済および借入がネットで△71億円となったことに加えて、配当金の支払△31億円などにより106億円のマイナス(前年度は117億円のマイナス)となりました。

(4) 今後の見通し

世界経済は、各国の政策措置に支えられ景気は緩やかに回復しているものの、米中の貿易摩擦、中国景気や地政学的リスクなど、先行きの不透明感から成長は鈍化すると見込まれます。日本経済も、世界経済の不確実性の高まりを受け、輸出や設備投資の低迷などが懸念されます。

このような事業環境の中、当社は引き続きグローバル市場で中・高価格帯ウオッチを中心とするウオッチ事業の拡大を目指すとともに、長期的な観点からブランドの価値向上とさらなる成長に向けた投資を継続してまいります。

なお、次期の想定為替レートは1米ドル=110.0円、1ユーロ=125.0円であります。

2020年3月期通期の業績見通しにつきましては以下のとおりです。

【連結業績の見通し】

売上高	2,550億円	(当期比)	3.1%増
営業利益	95億円	(当期比)	1.1%増
経常利益	115億円	(当期比)	0.8%増
親会社株主に帰属する当期純利益	95億円	(当期比)	2.7%増
1株当たり当期純利益	230.50円		

【通期セグメント別業績予想】

	売上高	営業利益
	次期見通し	次期見通し
ウオッチ事業	1,480	115
電子デバイス事業	550	25
システムソリューション事業	320	25
事業別合計	2,350	165

その他	290	8
-----	-----	---

連結合計	2,550	95
------	-------	----

(注) 連結合計はセグメント間の内部売上高消去など、連結調整後の数値です。

なお、当社では2020年3月期を初年度とする3か年計画である第7次中期経営計画を現在策定中であり、2019年5月16日に開示する予定であります。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の環境変化等の要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性の確保および国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,229	33,844
受取手形及び売掛金	38,109	37,456
商品及び製品	38,381	38,119
仕掛品	10,701	11,448
原材料及び貯蔵品	7,928	8,737
未収入金	3,537	3,116
その他	6,589	7,419
貸倒引当金	△1,206	△1,153
流動資産合計	138,271	138,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,303	71,913
機械装置及び運搬具	80,147	81,388
工具、器具及び備品	30,419	31,772
その他	1,766	1,820
減価償却累計額	△145,116	△148,177
土地	49,199	48,998
建設仮勘定	779	924
有形固定資産合計	89,498	88,640
無形固定資産		
のれん	9,149	8,289
その他	8,887	8,957
無形固定資産合計	18,036	17,247
投資その他の資産		
投資有価証券	46,774	45,913
繰延税金資産	4,015	4,243
その他	8,908	8,165
貸倒引当金	△208	△163
投資その他の資産合計	59,490	58,159
固定資産合計	167,025	164,047
資産合計	305,297	303,036

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,921	26,449
電子記録債務	7,956	6,438
短期借入金	49,916	49,610
1年内返済予定の長期借入金	21,476	19,698
未払金	12,598	12,402
未払法人税等	1,275	1,281
賞与引当金	3,534	3,644
商品保証引当金	445	440
賃借契約損失引当金	348	348
その他の引当金	350	444
資産除去債務	51	-
その他	11,589	12,213
流動負債合計	134,467	132,972
固定負債		
長期借入金	40,075	35,106
繰延税金負債	2,521	2,451
再評価に係る繰延税金負債	3,614	3,614
賃借契約損失引当金	1,832	1,483
環境対策引当金	351	349
商品券等引換損失引当金	157	155
長期商品保証引当金	77	82
役員退職慰労引当金	36	36
事業撤退損失引当金	57	32
その他の引当金	38	97
退職給付に係る負債	10,810	10,602
資産除去債務	676	888
その他	5,410	4,748
固定負債合計	65,660	59,647
負債合計	200,127	192,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,245	7,245
利益剰余金	67,975	74,124
自己株式	△334	△335
株主資本合計	84,886	91,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,639	10,099
繰延ヘッジ損益	△294	△104
土地再評価差額金	8,190	8,190
為替換算調整勘定	468	878
退職給付に係る調整累計額	△879	△876
その他の包括利益累計額合計	19,123	18,186
非支配株主持分	1,159	1,194
純資産合計	105,170	110,415
負債純資産合計	305,297	303,036

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	268,529	247,293
売上原価	166,231	150,955
売上総利益	102,297	96,338
販売費及び一般管理費	91,461	※1 86,943
営業利益	10,836	9,394
営業外収益		
受取利息	152	188
受取配当金	735	774
持分法による投資利益	734	1,941
その他	1,634	1,889
営業外収益合計	3,255	4,794
営業外費用		
支払利息	1,293	985
その他	1,886	1,791
営業外費用合計	3,180	2,777
経常利益	10,911	11,410
特別利益		
固定資産売却益	-	257
会員権売却益	-	106
事業譲渡益	9,373	-
特別利益合計	9,373	363
特別損失		
貸借契約損失引当金繰入額	2,181	-
事業構造改善費用	1,955	-
減損損失	177	-
関係会社清算損	142	-
特別損失合計	4,456	-
税金等調整前当期純利益	15,828	11,774
法人税、住民税及び事業税	2,338	2,409
法人税等調整額	470	35
法人税等合計	2,809	2,445
当期純利益	13,019	9,329
非支配株主に帰属する当期純利益	1,477	79
親会社株主に帰属する当期純利益	11,541	9,249

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	13,019	9,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,692	△1,712
繰延ヘッジ損益	△320	187
為替換算調整勘定	202	491
退職給付に係る調整額	93	44
持分法適用会社に対する持分相当額	1,199	56
その他の包括利益合計	△2,518	△933
包括利益	10,501	8,396
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,996	8,312
非支配株主に係る包括利益	1,504	83

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	7,245	59,535	△329	76,451
当期変動額					
剰余金の配当			△3,100		△3,100
親会社株主に帰属する当期純利益			11,541		11,541
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	8,440	△4	8,435
当期末残高	10,000	7,245	67,975	△334	84,886

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,962	39	8,190	△402	△1,121	21,668	9,042	107,161
当期変動額								
剰余金の配当								△3,100
親会社株主に帰属する当期純利益								11,541
自己株式の取得								△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,322	△334	-	870	242	△2,544	△7,882	△10,426
当期変動額合計	△3,322	△334	-	870	242	△2,544	△7,882	△1,990
当期末残高	11,639	△294	8,190	468	△879	19,123	1,159	105,170

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	7,245	67,975	△334	84,886
当期変動額					
剰余金の配当			△3,100		△3,100
親会社株主に帰属する当期純利益			9,249		9,249
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,148	△1	6,147
当期末残高	10,000	7,245	74,124	△335	91,034

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,639	△294	8,190	468	△879	19,123	1,159	105,170
当期変動額								
剰余金の配当								△3,100
親会社株主に帰属する当期純利益								9,249
自己株式の取得								△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,539	190	-	410	2	△936	34	△902
当期変動額合計	△1,539	190	-	410	2	△936	34	5,245
当期末残高	10,099	△104	8,190	878	△876	18,186	1,194	110,415

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,828	11,774
減価償却費	10,128	8,980
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	162	△76
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△757	△275
受取利息及び受取配当金	△887	△962
支払利息	1,293	985
為替差損益 (△は益)	203	△94
持分法による投資損益 (△は益)	△734	△1,941
減損損失	177	-
事業譲渡損益 (△は益)	△9,373	-
固定資産売却損益 (△は益)	-	△257
固定資産除却損	276	92
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,438	1,132
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,990	△976
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,310	△518
その他	6,862	1,926
小計	32,043	19,788
利息及び配当金の受取額	887	963
持分法適用会社からの配当金の受取額	213	327
利息の支払額	△1,291	△988
特別退職金の支払額	△2,299	△170
法人税等の支払額	△1,667	△2,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,885	17,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,954	△6,341
有形固定資産の売却による収入	124	1,061
投資有価証券の取得による支出	△966	△0
投資有価証券の売却による収入	6	33
貸付けによる支出	△725	△522
貸付金の回収による収入	646	508
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,095	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△3,264	-
その他	△5,201	△1,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,430	△7,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	943,237	910,847
短期借入金の返済による支出	△942,950	△911,281
長期借入れによる収入	24,200	16,300
長期借入金の返済による支出	△32,476	△23,058
配当金の支払額	△3,100	△3,100
その他	△669	△377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,759	△10,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	229
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,237	△26
現金及び現金同等物の期首残高	35,333	33,911
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△184	△41
現金及び現金同等物の期末残高	33,911	33,843

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が4,216百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が1,923百万円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が2百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が2,290百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が2,292百万円減少しております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

広告宣伝販促費	16,905百万円
貸倒引当金繰入額	71百万円
労務費	32,454百万円
賞与引当金繰入額	1,879百万円
退職給付費用	1,470百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として、それぞれの事業会社を連結管理する経営体制をとっており、各事業会社は、取り扱う製品・商品及びこれらに付帯する業務について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業の中核会社を中心とした製品・商品別のセグメントから構成されており、「ウォッチ事業」、「電子デバイス事業」及び「システムソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品及び商品は以下のとおりであります。

事業区分	主要な製品及び商品
ウォッチ事業	ウォッチ、ウォッチムーブメント
電子デバイス事業	水晶振動子、電池・材料、プリンタ、ハードディスクコンポーネント
システムソリューション事業	無線通信機器、情報ネットワークシステム、データサービス、コンピュータ性能管理ソフトウェア
その他	クロック、高級宝飾・服飾・雑貨品、設備時計 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と概ね同一であります。セグメント間の取引価格は主として外部取引価格に準じております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ウォッチ 事業	電子 デバイス 事業	システムソ リューション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	138,812	78,171	26,765	243,749	24,779	268,529	-	268,529
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,344	3,680	646	5,670	3,073	8,743	△ 8,743	-
計	140,156	81,852	27,411	249,420	27,852	277,272	△ 8,743	268,529
セグメント利益	7,902	5,793	1,605	15,301	551	15,852	△ 5,015	10,836
セグメント資産	92,032	82,828	19,492	194,353	36,211	230,564	74,732	305,297

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△5,015百万円には、のれんの償却額△566百万円、セグメント間取引消去等190百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,639百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額74,732百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去△70,934百万円、各セグメントに配分していない全社資産197,597百万円及び投資と資本の相殺消去等△51,930百万円が含まれております。全社資産は、親会社(持株会社)での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ウォッチ 事業	電子 デバイス 事業	システムソ リューション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	140,346	52,248	29,435	222,029	25,263	247,293	-	247,293
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,442	3,300	1,373	6,116	3,099	9,215	△ 9,215	-
計	141,788	55,548	30,809	228,146	28,363	256,509	△ 9,215	247,293
セグメント利益	10,391	1,414	2,401	14,207	697	14,905	△ 5,511	9,394
セグメント資産	93,677	78,888	19,455	192,022	37,229	229,251	73,784	303,036

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△5,511百万円には、のれんの償却額△566百万円、セグメント間取引消去等319百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,263百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額73,784百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去△71,638百万円、各セグメントに配分していない全社資産194,968百万円及び投資と資本の相殺消去等△49,545百万円が含まれております。全社資産は、親会社(持株会社)での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1株当たり純資産額	2,649円99銭
1株当たり当期純利益	224円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	224円40銭

（注）1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は108千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は108千株であります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	110,415百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	1,194百万円 (1,194百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	109,221百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	41,215千株

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	9,249百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	9,249百万円
普通株式の期中平均株式数	41,215千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (うち持分法適用関連会社の潜在株式による調整額)	△0百万円 (△0百万円)
普通株式増加数	—千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社 エイブリック株式会社 新株予約権（ストック・オプション） 同社普通株式19,000株

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

4. 役員の異動

1) 新任取締役候補者

2019年6月27日開催予定の定時株主総会に付議のうえ、承認後、同日付にて就任の予定です。

取締役	市村 誠	(現 秘書室・総務部統括部長 兼 秘書室長 兼 長期経営戦略室長)
取締役	永野 毅	(現 東京海上ホールディングス(株)取締役社長、 東京海上日動火災保険(株)取締役会長)
取締役	寺浦 康子	(現 弁護士)

※永野毅氏および寺浦康子氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。

2) 新任監査役候補者

2019年6月27日開催予定の定時株主総会に付議のうえ、承認後、同日付にて就任の予定です。

監査役	天野 秀樹	(現 公認会計士)
監査役	矢野 正敏	(現 清和総合建物(株)代表取締役社長)

※天野秀樹氏および矢野正敏氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であります。

3) 退任予定取締役 (2019年6月27日付)

常務取締役	石井 俊太郎
取締役	カーステン・フィッシャー
取締役	遠藤 信博

4) 退任予定監査役 (2019年6月27日付)

監査役	山内 悦嗣
監査役	青木 芳郎